

中長期で取り組む「リーディングプロジェクト」

赤字：修正箇所（以下同じ。）

資料1-2

ビジョン	1 県民本位の行政サービスの実現								
リーディングプロジェクト名	(1)スマート県庁推進プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①スマートフォンやパソコンで、すべての補助金・交付金の電子申請が可能となるほか、スマートフォンから税金や手数料等の支払ができる ②AIチャットボットを県ホームページに全面導入することによって、いつでも様々な問い合わせに対応できる ③DXによる県庁内業務の効率化・生産性の向上を通じて、県民サービスが充実する			KPI	電子申請対応手続数(累計)	102	目標3,300 実績1,792	4,300	5,300
					AIチャットボットによる対応業務数	0	目標3 実績3	半数	全業務
					RPA等により効率化する業務量(年間時間)	5,945	目標6,500 実績7,541	10,000 (8,000からの修正)	12,000 (10,000からの修正)

番号	主な施策	工程			担当部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	行政手続のオンライン化 ○各所属において、可能なものから行政手続(R3.7現在、5,846件)の電子化を順次実施し、R7年度末までに原則、電子化 ○電子納付など、現行システムで対応できない電子申請に関連する周辺システム等の整備 ・手数料など、県証紙納付に代わる電子納付化 ・押印不要の電子契約の推進 施策推進にあたっての留意点 ・オンライン化の支障事由を類型化し、それに応じた解決策の検討・実践が必要	電子申請の拡大(各課ヒアリングの実施、可能なものから電子化) 目標:3,300件(単年で3,200件) 実績:1,792件(単年で1,690件)	目標:4,300件(単年で2,508件)	全ての補助金・交付金を含む5,300件(単年で1,000件)	全部局
	電子納付化の推進 導入検討、準備 電子契約の推進 導入検討、準備	10月導入(102/794手続)⇒利用可能手続を順次拡大 10月導入⇒説明会等により県民、事業者へ周知拡大			
	左の対応方針 ・各所属は、電子納付等によって支障事由が解消された手続(約1,900件)のオンライン化を実施 ・市町村・出先機関・他団体等の経路が必要な手続については、電子化が可能となるよう関係機関と調整し、可能なものから順次電子化				
②	AIチャットボットの導入 ○県ホームページに自動応答プログラム「AIチャットボット」を導入し、全ての業務について、AIが県民からの問い合わせに即座に対応 施策推進にあたっての留意点 ・FAQの作成や導入後のFAQの更新に手間がかかるため、簡単に導入できない	試行導入(自動車税、移住、外国人観光)	半数の業務に導入	全ての業務に導入	全部局
	左の対応方針 ・FAQの作成は、①既に整備されている「よくある質問」を活用する、②頻繁に制度が変わる業務や複雑な回答が必要な業務は、県HPの該当ページへ誘導するFAQを作成するなど効率的に実施				
③	DXによる県庁内業務の効率化・生産性向上 ○文書管理システムによる電子決裁の徹底 ○自動ロボットシステム「RPA」(Robotic Process Automation)等を導入し、全庁的に共通する業務を中心に定型業務を効率化 施策推進にあたっての留意点 ・電子決裁システムが導入されているが、従来の仕事のやり方を踏襲しており、利便性が向上しないことから、利用がなかなか進まない ・作業効率化が大きいRPA対象業務の洗出しが困難	電子決裁の徹底 [目標]電子決裁率:100% 実績R4、R4.3時点 58.3%、R4.9時点 60.9% 県庁ペーパーレス化・情報セキュリティ推進ワーキングチームを設置し検討 庁内照会などに簡易決裁を導入 財務会計システムの電子決裁化運用開始	RPA、AI、チャットボットの導入、推進 年間6,300時間(実績:7,541時間)の業務量を効率化	年間10,000時間の業務量を効率化 年間12,000時間の業務量を効率化	全部局
	左の対応方針 ・ワーキングチームで業務フローや文書管理規程の見直しを行い、庁内照会など軽易な決裁事項についてはチャットツールやメールによる簡易決裁を可能としており、引き続き、業務フローの改善やペーパーレス化を推進 ・ワーキングチームで文書の回議方法などを検討 ・デジタル化推進室のRPAIに関する知識がある職員が、各所属に対してヒアリングを実施し、新規のRPA対象業務を検討				

ビジョン	1 県民本位の行政サービスの実現								
リーディングプロジェクト名	(2) 誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①健康保険証など、様々なシーンでマイナンバーカードが活用できる ②高齢者に対するデジタル活用の普及啓発が進み、県民誰もがスマートフォン等を通じて電子申請し、行政サービスを受けることができる			KPI	マイナンバーカード取得率(%)	27.4	目標70 実績44.1	90~100	90~100
					スマートフォン講座の開催市町村数	2	目標7 実績8	15	15

番号	主な施策	工 程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	マイナンバーカードの取得促進、利便性の向上  ○カード取得率100%に向け、マイナンバーカードの取得を促進  ○国が提供するサービスに対応できるよう、市町村のマイナンバー関連システムの構築運用等を支援  ○マイナンバーカードの利便性向上に資する施策の推進  ----- 施策推進にあたっての留意点  ・マイナンバーカードの更なる普及のためには、取得機会の拡充とあわせ、市町村や民間と連携したカードの利活用シーンの創出が必要	マイナンバーカードの取得促進(市町村と連携したイベントの開催、カード申請サポート隊の派遣等) 取得率目標 70%(実績:44.1%)	取得率目標 90%~100%		地方創生局 知事政策局
		改修支援	子育て・介護・転出・転入手続の市町村におけるシステム構築運用支援	市町村における運用開始	
		情報収集、調査検討、準備	県有施設でのカード利活用実証の準備・実施・結果検証	市町村、民間への横展開の検討	
		左の対応方針			
②	高齢者に対する普及啓発などデジタルデバインド対策の実施  ○希望する高齢者等に対するデジタル活用の普及啓発を行う機会の拡大  ○黒部ルートなど、携帯電話通話エリアの拡大  ----- 施策推進にあたっての留意点  ・スマホの簡単な使い方等を教えるボランティアの募集・養成には、市町村や関係団体との連携が重要	ボランティアを活用した普及啓発等、先進事例の調査・検討	関係団体等へのヒアリング・調整	ボランティア等人材の養成・派遣 連絡協議会新設・情報交換	知事政策局
		黒部ルートの携帯電話通話エリアの拡大			
		左の対応方針			
		・県や市町村、携帯電話事業者、高齢者団体等をメンバーとする連絡協議会を新設し、各地域で実施されている講習会等の情報共有を図るとともに、高齢者等のニーズに応じた効果的な支援につなげるための連携方法を検討			

ビジョン	2 デジタルによる県内産業の成長								
リーディングプロジェクト名	(3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト	主管部局	商工労働部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携等が進んでいる ②ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、官民がデータを収集し、産学連携してオープンデータ活用を進めることで、ニュービジネスが創出している	KPI	県IoT推進コンソーシアム会員企業のIoT導入率(%)	36	目標36 実績36	40	44		
			県発注工事におけるICT活用工事の実施件数	18	目標20 実績20	25	30		
			【新】 県内におけるローカル5G導入企業の件数	—	現状3	8	10		

番号	主な施策	工 程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	県内企業のデジタル化・DX支援	○相談体制の充実・強化 ・県内企業のDX導入に係る多様な相談に対応できるワンストップ相談体制の充実・強化 ・県内企業によるプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を拡大 ・企業のDXスタートアップを促進するため、セミナー開催や先進事例の横展開を実施	県新世紀産業機構に「デジタルハブ」を設置するなど支援体制を強化	企業ニーズ等を踏まえ、適宜見直し 兼業・副業人材マッチングサイトの実証	DXアドバイザー等の派遣など相談体制の強化	商工労働部 土木部
		○設備整備支援等の充実・強化 ・IoTやAIの導入を支援する補助金を整備し、企業のIoT等導入を促進 ・技術実証・計画策定、基地局整備等を包括的に支援し、県内企業のローカル5Gの導入を促進 ・自動追尾型測量機器やドローン等のICT機器を活用した工事や、モバイル端末等による遠隔臨場など、建設業者のデジタル化・DXを支援	金融機関と人材ビジネス事業者の業務提携を支援、マッチングの強化	県内企業や市町村等へ、副業・兼業人材等の活用促進をPR	DX副業・兼業人材の確保支援を強化	
		事業スキームの検討	セミナーの開催 等	業種や企業の規模・取組みに応じた活用事例を県内企業へ横展開		
		県IoT・AI活用ステップアップ補助金等による支援	県中小企業ビヨンドコロナ補助金等による支援	企業ニーズ等を踏まえ、事業者を支援		
		技術実証・計画策定支援	県内企業に対する総合的な通信環境のコンサルティングや基地局整備支援、ローカル5G導入企業の見学会を開催			
		ICT機器やWEB会議システムを導入する建設業者を支援	建設業のDXに向け、建設業者への支援を推進			
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	・企業の経営者に経営戦略にはデジタル化・DXが重要であることを理解してもらい取組みが必要 ・自社内にデジタル化・DXの旗振り役となる現場社員が必要	・業種や企業規模に応じて、企業のモデルケースを作り、デジタルの導入が低い企業に対し成功事例を横展開 ・企業の社員が問題解決につながるアイデアを得る機会を創出するため、他企業の社員同士が情報交換できるコミュニティを構築				
②	オープンデータの利活用によるニュービジネスの創出	○官民によるビッグデータ活用のためのプラットフォームを設立してデータ利活用を推進し、ニュービジネスの創出を促進	検討委員会の設置	データ連携に関する市町村との協議	サービス連携基盤整備、アプリ連携実装、新たなサービス・ビジネスの検討・構築	知事政策局
			県オープンデータポータルサイトの拡充	県アプリ連携実証		
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
	・データ利活用やデータ連携により、県民一人ひとりのニーズに応じた行政サービスや新たな民間サービス提供を可能とするサービス連携基盤が必要	・県が提供する県民向けアプリの連携に加え、民間企業や市町村が接続し利用できるサービス連携基盤を整備				

ビジョン	2 デジタルによる県内産業の成長								
リーディングプロジェクト名	(4)スマート農林水産業推進プロジェクト	主管部局	農林水産部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①担い手不足などの課題をデジタル技術で解決し、農業の生産性が向上する ②デジタル技術を活用した効率化・省力化を通じ、持続可能な林業経営が実現する ③デジタル技術を活用した潮流予測等により、水産業が振興している	KPI	スマート農機の普及台数(台)	350	目標440 実績566	593 (530からの修正)	620		
			大区画ほ場面積(ha)	5,395	目標5,600 実績5,526	5,740	5,880		
			スマート林業の定着率(%)	0	目標0 実績0	30	50以上		
			ICTを活用する漁業経営体数	0	目標0 実績1	17	20以上		

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	スマート農業の推進 ○スマート農業普及センターの運営・研修による担い手の育成 ○スマート農機等の導入支援によるスマート農業の普及拡大 ○自動走行農機等のスマート農機等が性能を発揮できる農業基盤の整備	スマート農業普及センターの運営体制整備 スマート農機の導入支援 スマート農機普及台数 440台 (実績:566台) 大区画ほ場の整備及びターン農道等の先進事例収集 大区画ほ場面積 5,600ha (実績:5,526ha)	スマート農業普及センターの運営・研修メニューの充実 スマート農機普及台数 593台 自動給水栓の整備及びスマート農機対応整備(ターン農道、傾斜畦畔等)の研究 大区画ほ場面積 5,740ha	スマート農機普及台数 620台 大区画ほ場面積 5,880ha	農林水産部
	施策推進にあたっての留意点 新規就農者は技術習得に年数を要する	左の対応方針 熟練者の栽培技術のデータ化によりスムーズな技術継承を推進			
②	スマート林業の推進 ○ICT等の活用による、森林施業や木材生産の効率化・省力化を段階的に実証し、スマート林業を普及 ○県林業カレッジのスマート林業関連研修による担い手の育成	森林クラウド構築 丸太検収アプリの導入・実証 県林業カレッジの研修に「スマート林業」コース新設	森林クラウドの運用と林業イノベーションの推進 県林業イノベーション推進協議会を設置 地上レーザ測量による毎木調査の実証など(5種の実証実施) 県林業カレッジによるスマート林業関連研修の実施 研修全体を「スマート林業技術」を含む内容に見直し		農林水産部
	施策推進にあたっての留意点 人材確保を促進するため、林業の魅力を実験できる機会の充実や林業従事者の所得・労働安全性などの向上が必要	左の対応方針 高校生・大学生等を対象とした林業体験は体験時間や内容が少ないため、新たに事業体でのインターンシップ制度の導入を支援するとともに、効率化や省力化による所得の向上や機械化・自動化による安全性の向上が図られるICT等スマート林業の定着を推進			
③	水産業におけるICTの活用促進 ○国や大学と連携した、ICTを活用した潮流予測モデルの確立 ○データを活用した効率的な漁業経営	スマートCTD(データ転送機能付き小型水温塩分計)の設置 予測モデル確立に向けたデータ収集・解析	スマートCTDの拡大と予測モデル確立に向けたデータ収集・解析 漁業者等によるICT観測機器導入の推進 予測モデルのサービス運用開始		農林水産部
	施策推進にあたっての留意点 ・ICT活用の利点について、認識している漁業者がまだ一部にとどまっている ・ICT機器の導入にはコスト面でのハードルが高い	左の対応方針 ・漁業者(特に担い手となる若い漁業者)を対象としたICTに係る研修会の実施 ・ICT機器の導入について、国の補助事業活用を促すとともに、県からも助成(R4年度から補助事業予算化)			

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(5)DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト	主管部局	地方創生局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタルマーケティングの手法を活用した効率的な情報発信(観光、移住、文化等)を通じて、関係人口を創出・拡大する ②MasSによるスムーズな県内移動が実現する ③デジタルソリューションの推進などにより中山間地域の生活の質・豊かさが向上する			KPI	デジタルで観光情報を入手した観光客の割合(%)	26.8	目標31.2 実績30.6	38.1 (35.6からの修正)	40.0
					【新】 富山県観光公式サイト「とやま観光ナビ」アクセス件数	—	現状2,055千件	2,363千件	2,600千件
					富山県移住・定住促進サイト「くらしたい国、富山」アクセス件数	164,959	目標175,000 実績146,649	200,000 (185,000からの修正)	210,000 (195,000からの修正)
					中山間地域におけるデジタルソリューション支援件数(累計)	0	目標4 実績4	12 (8からの修正)	20 (12からの修正)

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	デジタルマーケティング等の手法を活用した効果的な情報発信	<p>【新規】 ○デジタルマーケティングマニュアルの策定・研修</p> <p>○観光客誘致の促進に向けた、ターゲットの属性に応じた効果的な情報発信等の実施</p> <p>○移住者の発掘強化に向けた、移住潜在層に対する効果的な情報発信等の実施</p>	<p>デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の調査・検討</p> <p>デジタルでの情報入手割合 31.2% (実績:30.6%)</p> <p>デジタルマーケティング等を活用した情報発信の調査・検討</p> <p>移住等サイトアクセス件数 175,000件 (実績:149,649件)</p>	<p>デジタルマーケティングマニュアル策定・研修の実施</p> <p>デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の実施</p> <p>デジタルでの情報入手割合 38.1% 外国語版観光HP作成</p> <p>デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の実施</p> <p>移住等サイトアクセス件数 200,000件</p>	<p>デジタルマーケティング研修の実施</p> <p>デジタルでの情報入手割合 40.0%</p> <p>移住等サイトアクセス件数 210,000件</p>	地方創生局 知事政策局
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	ターゲットを明確にし、サーロインの法則に基づき、対象に応じた情報発信をすることで確実に届けることが必要	・デジタル化推進室や専門家との協議を通じて、デジタルマーケティングマニュアルに基づき、適切なターゲットの設定やサーロインの法則で効率的・効果的に情報発信				
②	MaaSによるスムーズな県内移動の実現	○MaaSを通じた交通サービスの利便性向上	県内全域のMaaSの試行的な実施	県内全域へのMaaS対応エリア拡大	利用拡大に向けたサービス改善、他分野事業者連携の強化	交通政策局
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	・関係事業者等との緊密な連携 ・利用拡大に向けたサービス改善	・富山県地域交通戦略会議及び同会議サービス連携高度化部会の開催等を通じて、幅広い関係事業者等と利用拡大に向けたサービス改善の検討を行うとともに、MasS施策の具体化を図る				
③	デジタルソリューション等による中山間地域の生活の質・豊かさの向上	○民間企業・団体等と地域が連携して推進するデジタルソリューションの支援を通じた中山間地域における課題解決の拡大と横展開	デジタルソリューションを支援 電子回覧板など4件	デジタルソリューションを支援 累計12件(+8件)	累計20件(+8件)	地方創生局
	○中山間地域におけるドローン等を活用した物流についてビジネスモデルの実現可能性を検証	関係者等との勉強会の実施、実証事業の実施、効果検証	導入可能性等について更に検討 ドローン配送と陸上輸送等を組み合わせた物流モデルの検討と検証	協議会において、令和6年度以降の実証・実装について検討		
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	・ドローン等を活用した物流については、地域関係者との意見交換を十分に行い、ビジネスモデルを検討	・社会実装に向けた取組みを加速させることを目的に、令和5年度に関係者による協議会を設立し、物流モデルの実証・実装を検討				

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
事業名	(6) 県民健康増進プロジェクト	主管部局	厚生部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①自宅にいながら診察を受けられるオンライン診療が充実する ②介護ロボットやICTの導入により介護サービスの質の向上と職員の負担軽減を図る ③データヘルスの推進やICTの活用により、県民の健康増進や介護予防が促進する 【新規】 ④子育て支援AIチャットボットやひとり親向けwebサイトの活用により、子育て世帯がいつでも必要な情報を得ることができる	KPI	「とやま医療情報ガイド」に登録のあるオンライン診療を実施している医療機関の数(累計)	20	目標22 実績22	25	30		
			介護施設等におけるロボット及びICTの導入の支援件数(累計)	90	目標331 実績326	420	477		
			特定保健指導 タブレット端末使用台数(台)	55	目標55 実績61	64	75		
			【新】 子育て支援AIチャットボットの登録者数(人)	—	—	—	700		

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	オンライン診療の充実 ○医療機関への設備整備支援等を通じた、オンライン診療実施医療機関の拡大  施策推進にあたっての留意点 オンライン診療では、触診等を行えないなど通常の診療より得られる情報が限られているため、安全性や信頼性を確保して推進することが必要	意向調査、機器等設備整備への支援、活用事例の調査 オンライン診療実施医療機関数 22	オンライン診療に必要な設備整備に対する補助等 オンライン診療実施医療機関数 25	オンライン診療実施医療機関数 30	厚生部
		左の対応方針 ・国で改訂された「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を踏まえ、オンライン診療の安全性や信頼性の向上に向けて、適切なオンライン診療の実施について、普及啓発・支援を実施			
②	ロボットやICTの導入による介護サービスの質の向上 ○介護サービスの質の向上に資する介護ロボットやICTを導入する介護施設等の拡大  施策推進にあたっての留意点 介護ロボットやICTの普及促進の拠点のとやま介護ロボット・ICT普及センター(仮称)を中心に、介護ロボット・ICTを導入していない事業所への一層の普及啓発が必要	導入活用事例集の周知 介護事業所の介護ロボットやICTの導入経費に対する補助 ロボット・ICT導入支援件数 331件 (実績:326件)	先進事業所等の見学会等普及・啓発 ロボット・ICT導入支援件数 420件	ロボット・ICT導入支援件数 477件	厚生部
		左の対応方針 ・先進事業所の現場見学会を引き続き実施し、現場のニーズに応じた支援を行いロボット・ICTの導入を強力に推進			
③	デジタルを活用した健康増進・介護予防の促進 ○健診・医療・介護情報データの分析やICT機器を活用した効果的な特定保健指導等の充実 ○県内の介護予防教室や通いの場等における、eスポーツを活用した高齢者の社会参加や介護予防の促進  施策推進にあたっての留意点 eスポーツ取り組んでいないところがある	ICTを活用した保健指導導入支援 特定保健指導のタブレット使用 55台  高齢者のeスポーツ体験を通じた社会参加や介護予防を促進	ICTを活用した保健指導の普及・活用支援 特定保健指導のタブレット使用 64台 データヘルス推進のためのシステム導入	特定保健指導のタブレット使用 75台 システムの利活用 県内の介護予防教室や通いの場等におけるeスポーツの普及	厚生部
		左の対応方針 ・eスポーツ体験会へ参加したことのない高齢者団体や運営ノウハウに不安のある高齢者団体への支援(運営スタッフを派遣するなど)を行い、さらなる横展開を推進			
④	【新規】 子育て支援の充実  施策推進にあたっての留意点 ・AIチャットボットの回答を充実するためには、市町村と連携しながら、定期的にFAQ更新が必要 ・ひとり親が必要とする情報を適切に提供するため、サイト掲載内容の更新・見直しが必要		子育て支援AIチャットボット導入 ひとり親向けwebサイト開設	子育て支援の情報提供充実	厚生部
		左の対応方針 ・随時AIチャットボットの活用状況を各市町村等と共有して、更新が必要な情報を把握し定期的にFAQを更新 ・関係機関との連携による定期的な情報の更新及び利用者の意見を反映した内容の見直しの実施			

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(7)学校教育情報化(教育DX)推進プロジェクト	主管部局	教育委員会		指標項目	現状(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタルツールを有効に活用し、児童生徒の学習意欲の向上を図る ②教員の多忙化を解消するシステムの導入により、労務環境を改善し、生徒と向き合う時間が拡大する			KPI	授業にICTを活用して指導できる公立学校教員の割合(%)	75.6	目標83 実績78.1	88	91
					公立学校教員の1カ月あたりの時間外在校等時間が月45時間以内となっている割合(%)	40	できるだけ100%に近づける 実績55	できるだけ100%に近づける	できるだけ100%に近づける

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	デジタルツールを有効に活用した教育の充実	○1人1台端末等を活用した効果的な授業の実践に向けた公立学校の教員研修の充実	試行的に研修を実施 ICT活用で授業できる教員割合83% (実績:78.1%)	教員の実態に応じた研修内容の充実 ICT活用で授業できる教員割合88%	ICT活用で授業できる教員割合91%	教育委員会
		○県立学校のICT環境の整備や技術的支援を行う人材の配置等、実施体制の充実・強化	各県立学校への無線LAN環境の追加整備	ICT活用のリーダーとなる学校や教員の選定と研究実践	実践事例の周知と普及	
			GIGAスクールサポーターによるトラブル対応、研修支援	情報通信技術支援員を学校現場へ派遣し支援	学校現場への支援の継続	
			指導者用デジタル教科書の検証	デジタル教科書・デジタル教材の導入	授業支援コンテンツの導入	
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一律の研修内容ではなく、各学校の要望に応じた研修の実施が効果的</li> <li>ICT関係に精通した教職員が少なく、技術的な問い合わせの対応が一部の詳しい教職員に集中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業にICTを活用して指導する力の向上がより進むよう、今後の研修の在り方を検討するとともに、富山大学と連携して作成する動画コンテンツ等の積極的な活用を促進</li> <li>引き続き、ICTに関する専門知識を有する情報通信技術支援員の派遣による支援や校内研修を実施</li> </ul>				

②	教員の多忙化を解消するシステムの導入	○県立学校教員の負担軽減を図る支援システムの導入 ・生徒の成績や出席等を管理する統合型校務支援システムの導入	システム構築	段階的に試行	本格稼働	教育委員会	
		・教員の勤怠管理等を行う共通事務システムの導入	システム化に向けた調査検討				知事部局の動向に合わせて、システム構築に向けて具体的に着手
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	・学校での円滑なシステムの導入・運用	・統合型校務支援システムの段階的導入に伴い、マニュアルを順次作成し、適宜操作研修を実施					

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(8)DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト	主管部局	土木部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性が維持、向上する ②ビッグデータやAI等を活用したタイムリーな災害情報の収集・発信を通じて、県民の安全・安心を確保するなど、デジタル技術を活用して地域課題が解決される ③AI、ビッグデータ等を活用した交通事故発生の予測の精度向上に向けて研究を進める	KPI		舗装路面画像解析延べ道路延長(km)	0	目標2,250 実績2,250	4,500	6,750	
				道路監視カメラの数	県設置:59 他機関:32	目標 県設置:165 他機関:更なる拡大 実績 県設置:165 他機関:179	更なる拡大を目指す	更なる拡大を目指す	

番号	主な施策	工 程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	公共インフラの安全性の維持、向上  ○監視カメラ等の活用による道路、河川等維持管理の高度化、効率化  ○ため池・地すべり地区の点検効率化・省力化  ○巡視ロボット、IoT等の活用による水力発電所等の保守管理の高度化・効率化 ・水力発電所 ・工業用水管路  施策推進にあたっての留意点 ・監視カメラ等で情報を発信する際は、利用者にわかりやすい情報とすることが不可欠 ・ため池・地すべり地区の点検者は高齢者の場合もあり、点検を効率化・省力化するためのアプリ等は、高齢者でも使いやすいものが必要 ・水力発電所等の保守管理におけるデジタル活用は、先進的な取組みのため、全国的にも事例が少なく、ノウハウがない	道路パトロール車のドライブレコーダで収集した路面画像をAI解析、修繕必要箇所を自動集計・可視化 画像解析延べ道路延長 2,250km	画像解析延べ道路延長 4,500km	画像解析延べ道路延長 6,750km	土木部 農林水産部 企業局
		監視カメラの増設 道路監視カメラの数 165台	他機関カメラを活用した情報収集 道路監視カメラの数 更なる拡大	道路監視カメラの数 更なる拡大	
		監視カメラによる路面状況等を県HP(富山県道路情報など)にて情報発信			
		先進事例等の調査	事業スキーム、仕様等の検討	実証事業、効果検証	
②	タイムリーな災害情報の収集・発信  ○防災AIチャットボットやビッグデータ等を活用したタイムリーな災害関連情報の収集・発信の実証・検証  ○市町村が行う罹災証明書の発行迅速化  施策推進にあたっての留意点 ・SNS等から効率的に情報を収集して提供する防災AIチャットボットについては、他県で実証実験が行われている段階であり、ノウハウがない	先進事例等の調査	事業スキーム等の検討	実証事業、効果検証	危機管理局 厚生部
		システム導入の検討(市町村の共同調達)			
③	AI、ビッグデータ等を活用した交通安全対策  ○AIがビッグデータや映像を解析し、交通事故の潜在的な危険箇所と態様等を予測するモデル開発による実用可能な予測精度の向上  施策推進にあたっての留意点 ・事業スキーム構築のため企業等と連携した産官学の体制づくりが必要	先進事例等の調査 発生予測のモデル開発	試作モデルの予測精度の検証	事業スキーム等の検討・構築	生活環境文化部 警察本部
		左の対応方針 ・国でR6年から新たに導入を検討している防災情報ネットワークにおいて、AIチャットボット導入の標準装備が検討されており、今後、国の検討や他県の実証実験の状況を踏まえ、本県の実態に即した事業スキームを検討・決定			

ビジョン	4 日本一のDX人材育成県								
リーディングプロジェクト名	(9) 未来をリードするDX人材育成プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①県内高等教育機関等において、データサイエンティストなど多様なDX人材が育成され、産業の振興や地域課題の解決に貢献する ②県庁においてDX人材が育成・確保され、行政のDX等が推進される			KPI	国家試験(基本情報技術者試験)の人口100万人あたり合格者数 (R2実績で日本一は東京都の463人)	144	目標170 実績191	300	470

番号	主な施策	工 程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<p>県内高等教育機関等におけるDX人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県立大学におけるDX人材の育成体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を拡充</li> <li>・県立大学におけるDXを担う人材の育成と研究を強化するDX教育研究センターの整備・運営</li> <li>・データサイエンス人材の育成のあり方や教育・研究体制等について、調査検討</li> </ul> </li> <li>・【新規】 県有識者会議の提言等を踏まえ、県立大学にデータサイエンス等の新たな学部を開設</li> <li>・県立大学における県内企業におけるDXを促進するための、技術者等を対象としたセミナーを実施</li> </ul> <p>○富山大学と連携した、社会人向けデータサイエンス教育等の充実</p> <p>○プログラミングに興味・関心を持つ小中高校生等の裾野の拡大と技能向上</p>	学生募集	定員拡充		経営管理部 知事政策局
		センターの建設	センターの供用開始	社会人向けセミナー、勉強会等の開催、DX関連研究の推進	
		調査・検討	有識者会議での検討・提言取りまとめ		
				「情報工学部(仮称)」の開設準備	
		ビジネスパーソン向けのDXセミナーを実施			
		企業や自治体の職員等を対象とした研修を実施			
		関係者との協議、取組みの検討	中高生プログラミングスクールの実施	小学生プログラミング大会の実施	
<p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・各人材育成研修等の横の連携が図られていない</p>		<p>左の対応方針</p> <p>・関係課で構成するDX人材育成ワーキングチームにおいて、育成すべき人材像を検討するとともに、指導者の有効活用など各研修事業の連携を推進</p>			

②	<p>県庁におけるDX人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修の充実</li> <li>○職員採用における「デジタル」職の創設・拡大</li> </ul>	シンガポール国立大学と連携したDX人材の育成			知事政策局 経営管理部
		県職員研修の実施	県と民間企業による官民が連携した研修の実施		
			階層別オンライン研修等の実施	階層別オンライン研修等の充実	
		UIJターン枠による「デジタル」職の創設・採用	上級採用試験での「デジタル」職の創設・採用		
<p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・各室課のDX推進リーダーが、その役割を十分に発揮できるように、専門的・技術的見地からの支援が必要</p>		<p>左の対応方針</p> <p>・デジタルを活用した地域課題等の解決や業務改善等を室課の中心となって進めるDX推進リーダーを支援するため、デジタル化推進室にワンストップ相談窓口を設置し助言等を実施</p>			

ビジョン	5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現									
リーディングプロジェクト名	(10) 県民総参加の働き方改革プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
概ね3年後の姿	①県庁において、柔軟な働き方やテクノロジーを活用した働き方改革が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現する ②企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大するなど、ワークライフバランスが実現する				KPI	県庁において、デジタルツールを活用して業務を効率化した所属の割合(%)	—	目標10 実績9	50	100
						県内企業の男性育児休業取得率(%) (数値は前年度の取得実績)	8.1	目標15 実績8.8	30	50
						県内企業のテレワーク実施率(%) ※令和2年度と令和3年度以降では調査手法に変更あり	15.3	目標20 実績40.6	45 (25からの修正)	50 (30からの修正)

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<p>県庁におけるDX・働き方改革による職員の政策立案能力の向上及びワークライフバランスの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県庁に、テクノロジーを活用した働き方改革に取り組む「働き方改革ラボ」を設置し、成果を庁内に周知・展開</li> <li>○県庁内の各所属が自主的に業務改善に取り組む</li> <li>○県庁におけるテレワークの推進による柔軟な働き方の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁の執務用パソコンをモバイル型に更新し、パソコンが持ち出し可能な仕組みへ移行</li> <li>・県庁における対象者を限定しない柔軟なテレワーク制度の運用</li> </ul> </li> </ul> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・職員間のコミュニケーション、出張先からもアクセス可能な庁内システム(グループウェア)の整備が必要</p>	<p>県庁の働き方改革をスモールスタートで試行</p> <p>モデル所属4室課</p>	<p>新たなモデル所属4室課での取り組みを実施するとともに、職員による研究室立上げ、好事例を横展開</p>	<p>多くの職員が参照しやすい形での事例展開と、職員の関心の高いテーマでの研修室活動の拡充</p>	知事政策局 経営管理部
		各所属における自主的な業務の効率化や無駄な業務・業務プロセスの見直し			
		<p>県庁におけるテレワーク環境構築(同時接続200台)、本庁無線化</p>	<p>県庁におけるテレワーク環境構築(同時接続1,000台)、議会棟等無線化、出先機関無線化</p>	<p>庁内システム(グループウェア)再構築</p>	
		<p>柔軟なテレワーク制度の試行</p>	<p>対象職員の拡大、手続の簡略化等 テレワークの制度改定</p>	<p>テレワーク時の評価方法等の検討</p>	
施策推進にあたっての留意点		左の対応方針			
・職員間のコミュニケーション、出張先からもアクセス可能な庁内システム(グループウェア)の整備が必要		・チャットの活用によるコミュニケーションの円滑化や部局を横断したスケジュール管理など、県庁の働き方を変える庁内システムの再構築			

②	<p>企業等におけるDX・働き方改革による労働生産性の向上及びワークライフバランスの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ワークライフバランスや男性の家事・育児参画、育児休業取得の促進・拡大</li> <li>○働き方改革に取り組む市町村や企業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁に設置した「働き方改革ラボ」の成果を市町村、県内企業に周知・展開</li> <li>・働き方改革のコンサルタントを働き方改革に意欲的な企業に派遣し、伴走支援</li> <li>・業界や業種ごとの研修会やセミナーに働き方改革専門の講師を派遣</li> </ul> </li> <li>○県内企業におけるテレワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業にテレワークの導入利点を紹介し、普及を図るとともに、人材育成研修を開催し、企業内の体制づくりを支援</li> </ul> </li> </ul> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・男性の育児休業取得を支援する補助金について、事業主や社員に制度を周知することが必要</p>	<p>男性の育児休業取得キャンペーンの実施など、ワークライフバランスや男性の家事・育児参加を促進</p>	<p>男性育休補助金創設(育休取得者・事業者へ支給)</p>		知事政策局
		県庁の取り組みを県内企業等に発信			
		<p>県内企業にコンサルタントを派遣し、働き方改革を伴走支援</p>	<p>働き方改革のコンサルタントを派遣するとともに、働き方改革事例集を作成し、好事例を発信</p>	<p>男性育休の取得促進を軸とした働き方改革の推進と、更なる好事例の収集・発信</p>	
		<p>経済団体等に講師を派遣</p>	企業等のニーズに応じて働き方改革に関するセミナー講師を派遣		
施策推進にあたっての留意点		左の対応方針			
・男性の育児休業取得を支援する補助金について、事業主や社員に制度を周知することが必要		・デジタルマーケティングを活用し、ターゲットを明確化しターゲットに応じた情報発信を行うとともに、情報発信の効果を分析・検証し改善			